

業務アウトソースを活用した コーポレートアクション対応の合理化

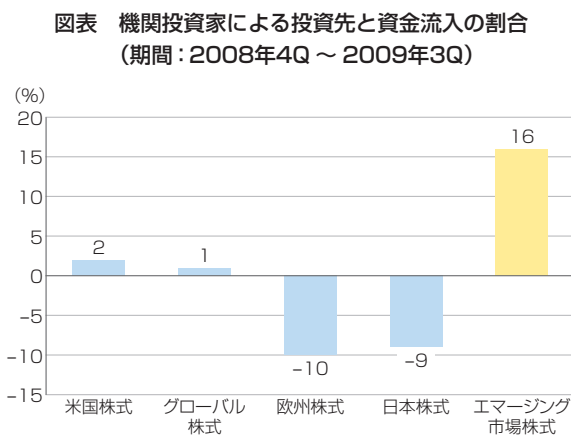
海外市場のコーポレートアクションに関する業務が国内の運用会社の負担となっているとの声を聞く。米国の運用会社が活用している業務効率化を目指すためのアウトソースの事例は、日本の運用会社にとっても参考になるのではないかな。

グローバル運用にとって 重要となるCA情報

コーポレートアクション（以下、CA）は、株式や社債の価値に影響を及ぼす企業的意思決定を意味し、株式分割、配当や企業合併など多くのパターンが存在する¹⁾。運用会社にとっては、事務処理が必要となるだけでなく、投資判断にも関連する重要な情報といえる。

現在、世界のCAの約65%が米国の発行体に関連するものだが²⁾、過去5年間、CAメッセージトラフィックは増加傾向にある³⁾。中でも、特に北アジア、南米と欧州諸国におけるCA情報が増加しており、2009年末に情報プロバイダー大手のThomson Reutersは、ロシアを含む欧州諸国のCAのデータカバレッジを拡大した。

最近では、長期の経済成長に期待する機関投資家はエマージング市場株式への投資を増やしており（図表⁴⁾、エマージング運用を強化する運用会社は欧米のみならず日本でも少なくないだろう⁵⁾。そのような運用会社にとってCA情報がより重要になることが予想される。



エマージング市場の CA業務に存在するリスク

エマージング市場のCA情報の重要性が高まる一方で、その処理では、業務効率の低さだけでなく、業務リスクの高さも課題となっている。エマージング市場のCA情報のやり取りは先進国のものと比較すると標準化されたメッセージ（SWIFT等）を使用する割合が低く、また情報インフラが不十分であることから、多くが手作業で行われているからだ⁶⁾。さらに、税制の確認が必要となるだけでなく、情報が英語以外の言語で記載されていることさえあり、運用会社のような比較的人数での業務を行うには負担も大きい。

このようにCA業務プロセスの課題は先進国よりもエマージング市場において顕在化しやすく、グローバルに投資を行う運用会社にとってはCA業務はかなり大きな業務負担になっていると想像される。この解決方法の一つと考えられるのがアウトソースである。以下で、アウトソースによりCA業務の効率化と業務リスクの低減を図った米国大手運用会社の事例を紹介したい。

CA業務の一部をアウトソースした 米運用会社の事例

2000年代半ばから米大手運用会社W社は、CA業務の改善を目標に、グローバルカストディアンB社へCA情報に関連する業務をアウトソースしている。これによりW社は、①CA情報の収集、②CA情報の検証と③投資家に選択権が与えられているCA情報の送信プロセスの効率化に成功した⁷⁾。

CA情報の収集は、それまでは、W社のミドルオフィ

NOTE

- 1) 中垣内正宏「コーポレートアクションデータの処理自動化に向けた動き」(金融ITフォーカス2007年8月号)を参照。
- 2) "A road map to achieving STP for corporate actions" (Journal of Securities Operations & Custody, 2009年2月号)。
- 3) A-Team Group (2009年1月23日号)。
- 4) Quarterly Global Asset & Flow Review (Casey Quirk, 2009年3Q) 米機関投資家を中心とした調査レポート。
- 5) Financial Times (2010年1月14日号)。
- 6) ファックス、電話や電子メール等でやり取りされる。
- 7) グローバルカストディアンBrown Brothers Harrimanが提供するトレードメッセージングサービスInfomediaryのモジュールのひとつであるMulti-Bank Corporate Actionsを米運用会社W社が使用。
- 8) 2001年に開発された様々なメッセージングフォーマットを使用する多数のサードパーティと運用会社間のトレードメッセージングネットワークシステムInfomediaryのこと。
- 9) 米運用会社D社の選択権のあるCAの割合。配当再投資関連のCAが一例である(NRIアメリカ調査)。
- 10) "Corporate Actions Processing: What are the Risks?" (Oxera, 2004年6月号)。

スのアカウンティング担当者が複数の情報プロバイダー(カストディアン、ブローカー、情報ベンダー等)から個別に収集していたが、今では、B社の情報ハブ⁸⁾を経由しすべての情報を取得している。

またCA情報の検証作業に関しては、以前は、W社で収集した情報の検証を、利用しているカストディアンに依頼し、場合によってはCA情報を複数のデータソースを使って自社で再度検証していた。さらに、カストディアンと何度も情報の確認作業を行う必要もあり、タイムリーにCA情報を処理することも難しくなっていた。しかし現在では、B社内のデータベースを元にB社が一括して検証(データクレンジング)をするため、W社が保有する証券についてエラーの少ないCA情報をタイムリーに取得することができるようになった。

W社でアウトソースによる効果が特に高かったと考えられるのが、イベント参加の選択権があるCA情報の処理に関する業務である。CAの内、選択権のあるものは1割程度に過ぎないが⁹⁾、この処理が意外と負担となっている。フロントオフィスのポートフォリオマネージャーは、このようなCAに対して意思決定をし、自社のポートフォリオ経理システムに指示するだけでなく、関連するカストディアンにも指図を行わなければならないからだ。W社の場合、投資信託を管理するカストディアン2社と機関投資家の口座を管理する30~40社の全てに対して指図を行う必要があり、またその大半がマニュアルであったため、バックオフィス業務の負担は大きかった。しかし今は、B社がポートフォリオマネージャーからレスポンスを収集し、それを全てのカストディアンに自動的に配信するため、送信ミスリスクも抑制できた。

このようなCAに関する業務プロセスをB社が代替することで、W社はそれまで7名のスタッフで行っていた業務を1名で代替できている。

業務アウトソースの活用で
CA業務の改善を検討

CA情報のオペレーションに関する損失額は、グローバルで年間およそ100億ドルにもおよぶとの推計がある¹⁰⁾。2008年の金融危機以前から運用会社の業務効率化は課題となっていたが、金融危機による市場低迷をきっかけにこの目標の達成は更に重要となった。CA業務に関して言えば、CA情報の収集と検証を強化してリスク管理の高度化を図り、かつ業務の全体的な効率化をも視野に入れなくてはならない。運用会社は、情報収集と検証作業を自社で行うことに最善を尽し、業務コントロールを維持することでリスク管理を強化することが必要だろう。あるいは、自社よりも優れたITシステムやCA業務知識を保有する外部ベンダーにアウトソースし、必要なモニタリングは自社で行いながら業務のコントロールは第三者に移行することで、業務インフラの効率化を最大限に追及することも選択肢となるだろう。いずれにせよ、エマージング市場への投資エクスポージャーが比較的高い日本の運用会社にとってもCA業務の改善と効率化は重要な課題といえよう。

Writer's Profile



三上 直美 Naomi Mikami

NRIアメリカ
リサーチアナリスト
専門は米国金融サービス調査
focus@nri.co.jp